

平成13年3月期

## 決算短信(連結)

平成13年5月18日

## 三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成13年5月18日(金)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、  
名古屋第1部、福岡、札幌、  
本社所在都道府県 東京都

## 1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

## (1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	434,595	(4.8)	16,756	(178.2)	8,878	(111.5)	2,146	(-)
12年3月期	456,656	(4.3)	6,023	(15.4)	4,198	(-)	13,571	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2.58	-	2.0	1.3	2.0
12年3月期	16.33	-	16.4	0.6	0.9

(注) 持分法投資損益 13年3月期 815百万円 12年3月期 750百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 830,987,176株 12年3月期 830,987,176株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	663,438	106,429	16.0	128.08
12年3月期	730,138	104,998	14.4	126.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 830,987,176株 12年3月期 830,987,176株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	41,374	16,293	68,383	50,933
12年3月期	34,115	4,150	48,148	60,167

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 21社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 9社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

## 2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	440,000	8,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円21銭

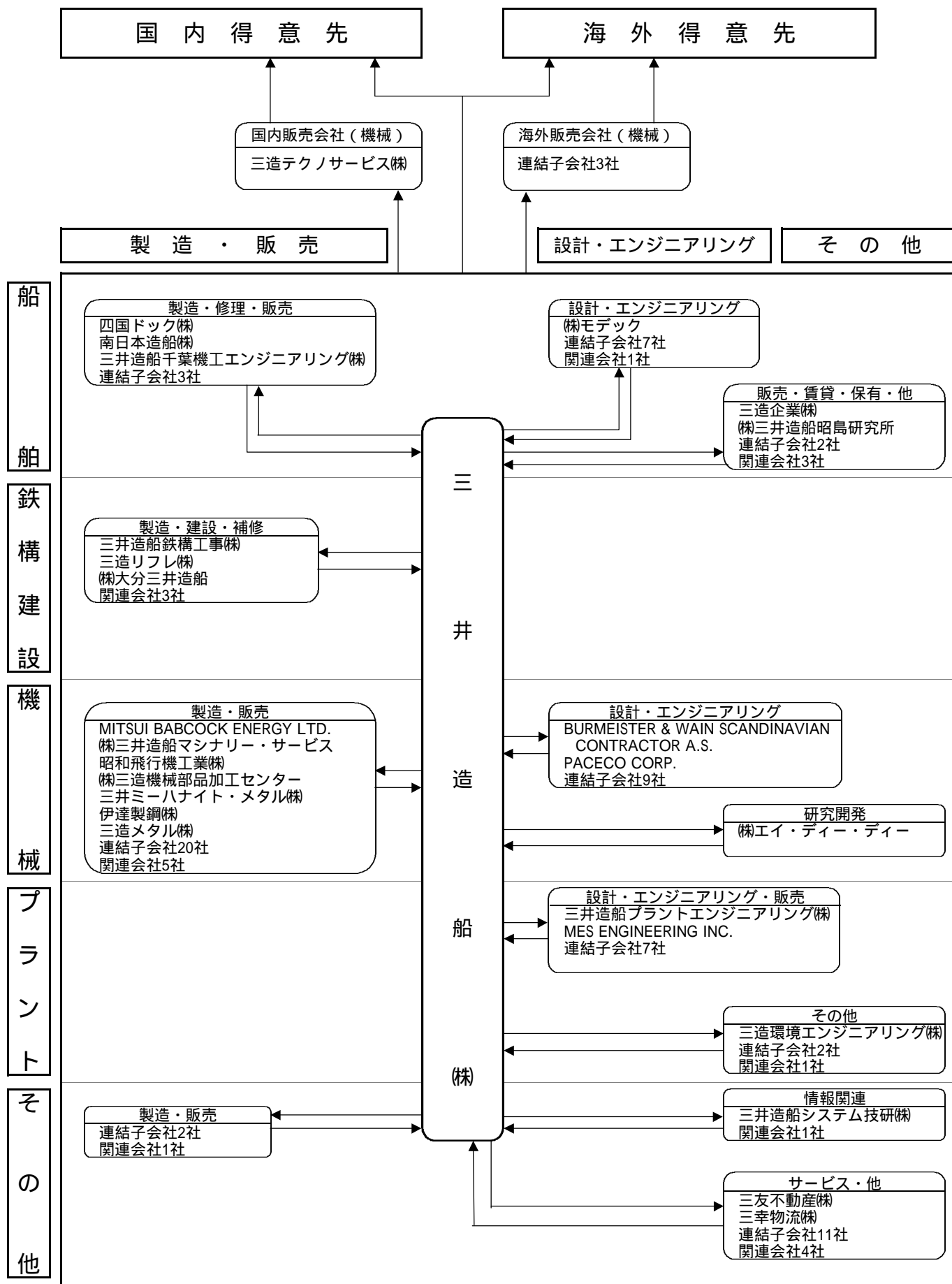
## 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 90 社、関連会社 21 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかには各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでいる。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できないが、主として次の通りである。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	(株)モデック、ほか 8 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業(株)、海外関係会社 5 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 2 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船、三造リフレ(株)
	そ の 他	1 社
機 械	各種機械の 製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、(株)三井造船マシナリー・サービス、昭和飛行機工業(株)、ほか 21 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 2 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディー・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A.S.、PACECO CORP. ほか 9 社
	販 売	4 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、ほか 2 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	MES ENGINEERING, INC.、ほか 7 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 3 社
そ の 他	情報・通信・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不動産の賃貸、 施設管理	三友不動産(株)、ほか 2 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	その他製造・販売 3 社、サービス・食品業 7 社、ほか 6 社

主要な会社により当企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりである



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ建設、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献してまいります。

経営目標として「企業価値向上を目指した経営」を掲げ、「株主への利益還元の充実を目指した経営」「透明性を増し、市場、株主に評価される経営」「連結グループ力強化に視点を置いた経営」を目指してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは収益力の更なる向上を目指し、事業基盤、財務基盤の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

利益配分につきましては、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

## 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成10年度を起点とした3ヶ年の中期経営計画（中計）で、不採算事業からの撤退、事業所の再編、固定費の徹底的な削減等を実施し、収益構造改善の素地を作ってまいりました。

一方私共を取り巻く環境は、時価会計の導入、連結決算重視への移行など極めて重要な会計基準の変更や、インターネット及びその技術を利用した新しいビジネスの動き、資源リサイクル・環境管理問題など急速な変化を見せています。このような激しい変化に対応するため、本来平成13年度を起点とする「'01中計（中期経営計画）」を半年前倒して昨年10月にスタートしました。

「'01中計」では、立ち遅れている事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディに実現してまいります。事業構造の改革につきましては、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、規模拡大を指向する「成長戦略事業分野」と収益拡大を指向する「競合戦略事業分野」を明確にして経営資源の重点配分を行ってまいります。さらに客先要求に対応した製品及びプラントを供給するという従来の事業展開に加え、利益の源泉を強く意識したビジネスモデル「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」を以下の視点から構築してまいります。

顧客問題の解決を提案する事業展開への転換（ソリューションサービス指向）

製品及びシステムの開発・製造から納入後のアフターサービス・運転に至るまでの製品ライフサイクルへの事業範囲の拡大（ライフサイクルサービス指向）

## 4. 経営管理組織の整備に関する施策

本格的な連結経営時代に対応するため、子会社を含めたグループとしての経営管理体制の充実を目指してまいります。

経営本部と、子会社の統括を含めた事業本部との運営体制は、当社グループの事業規模に合った実質的なカンパニー制であり、コーポレートガバナンスが有効に機能するように、全社戦略策定、事業執行、事業監査の機能分担を明確にし、代表取締役を中心に構成される経営戦略会議でのスピーディで明確な全社戦略の意思決定、事業本部への事業執行権限の委譲推進、及び全社監査機能の強化を図ってまいります。

# 経営成績

## 1. 当期の概要

### 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、IT 関連投資を中心に、一時的に回復の兆しが見られたものの、企業倒産件数の増加と株価の低迷、さらには厳しさが続く雇用情勢など先行きに対する不透明感から、個人消費は低調なまま推移し、全体として景気は停滞基調を脱するには至りませんでした。一方海外では、世界経済の牽引車であった米国経済の減速傾向が明らかとなり、その影響で回復途上にあったアジア諸国の成長も急速に鈍化し、まだら模様の展開となっております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力をあげて受注活動を進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力向上に取り組んでまいりました結果、連結受注高は前期より 254 億円増加し、4,281 億円となりました。一方、連結売上高は、前期に工事進行基準の適用範囲を拡大したことによる反動で、4,346 億円となり前期を下回りました。営業利益は、固定費の圧縮や原価低減努力の結果に加え、円安効果等により大幅に改善されましたが、次期以降に予定しておりました大型棚卸資産の繰上売却処理を行った結果、168 億円となりました。また、経常利益は、外貨建取引等会計処理基準適用による為替差額や退職給付会計基準適用に伴う変更時差異償却額等により 89 億円となりました。なお、特別損失として投資有価証券等評価損を計上しましたが、当期純利益は 21 億円となり、連単黒字化を実現しました。

### 【船舶部門】

アジア・太平洋地域の海上荷動きの増加及びタンカーの老朽船排除の動きなどから世界全体の受注量は増加し、船価は回復の傾向にあるものの、依然として厳しい状況で推移しております。連結売上高は、V L C C、L P G 運搬船、ばら積運搬船の一般商船のほか艦船・官公庁船、洋上石油貯油設備及び修繕船工事などで 1,357 億円となり、営業利益は 60.8 億円となりました。

### 【鉄構建設部門】

国内においては引き続き大型工事の発注は低迷しており、海外案件についてもますます厳しい価格競争が続いております。連結売上高は、橋梁、浮桟橋、水門、システム建築などで 413 億円となり、営業利益は 40.2 億円となりました。

### 【機械部門】

国内の設備投資が依然低調に推移するなか、海上荷動量の増加を背景に船用主機関市場は好調に推移しました。連結売上高は、船用ディーゼル機関のほか、ディーゼル発電プラントバージ、蒸気タービン発電設備、コンテナクレーンなどにより 1,543 億円となり、前期に比べ 255 億円上回り、営業利益は 29.5 億円となりました。

### 【プラント部門】

国内向けに、主力商品として注力しているガス化溶融型ごみ処理施設(R21)を4基受注しました。連結売上高は、ポリプロピレンプラント、フェノールプラントほか化学プラント、原子力関連装置、水処理施設、ごみ処理施設、プロセス機器などで 738 億円となり、営業利益は 11.7 億円となりました。

### 【その他部門】

イオン注入装置、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、倉庫賃貸などで連結売上高は 295 億円となり、営業利益は 26.6 億円となりました。

#### 連結キャッシュフローの状況

代金回収促進等によりフリーキャッシュフローは577億円の増加となり、これを、借入金の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュフローは684億円の減少となりました。

#### 期末配当金に関する事項

ここしばらく低迷しておりました業績の改善に目処はついたものの、なお一層の経営基盤の強化を進めるうえで内部留保の充実が必要であることから、今期の配当につきましては誠に遺憾ながら、前期に引き続き実施を見送らせていただきました。

## 2. 次期の業績予想

今後の経済情勢につきましては、日本経済はデフレ状況にあり、個人消費の低迷は今後も継続していくものと予想され、景気の回復にはなお時間がかかるものと思われれます。一方、海外においても米国及びアジア諸国において景気の減速が懸念され、経営環境は厳しい局面が続くものと予想されます。

このような状況のもと、以前より取り組んでまいりました総資産の圧縮と有利子負債の削減による財務体質改善や、固定費削減効果が現れ、収益構造確立への改革が着実に進んでおります。今後、経営方針に基づく諸施策をスピーディかつ強固に実施して、事業構造の転換を進め、収益力の拡大を一層追求し、グループ総合力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は4,400億円、連結経常利益は85億円、連結当期純利益は35億円を見込んでおります。本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当期末 (平13.3.31 現在)		前期末 (平12.3.31 現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	319,030	48.1	443,389	60.7	124,358
現 金 預 金	51,723		49,751		1,971
受取手形及び売掛金	145,493		147,732		2,239
有 価 証 券	121		91,461		91,340
棚 卸 資 産	91,918		116,093		24,174
繰 延 税 金 資 産	7,982		13,949		5,966
そ の 他	22,428		25,025		2,597
貸 倒 引 当 金	635		624		10
固 定 資 産	344,407	51.9	286,749	39.3	57,658
1. 有 形 固 定 資 産	214,652	32.3	230,686	31.6	16,033
建 物 及 び 構 築 物	38,374		41,156		2,782
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	53,795		58,322		4,526
土 地	114,256		121,983		7,726
建 設 仮 勘 定	4,875		5,336		461
そ の 他	3,349		3,886		536
2. 無 形 固 定 資 産	3,301	0.5	2,189	0.3	1,111
特 許 権 そ の 他	2,400		1,983		416
連 結 調 整 勘 定	901		206		694
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	126,453	19.1	53,873	7.4	72,580
投 資 有 価 証 券	90,396		21,118		69,277
長 期 貸 付 金	1,735		715		1,020
繰 延 税 金 資 産	28,859		26,098		2,760
そ の 他	7,473		7,706		232
貸 倒 引 当 金	2,011		1,765		245
資 産 合 計	663,438	100.0	730,138	100.0	66,700

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (平13.3.31現在)		前 期 末 (平12.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	343,203	51.7	382,239	52.4	39,036
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	99,428		83,656		15,772
短 期 借 入 金	116,282		159,295		43,013
1 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	23,000		19,500		3,500
未 払 法 人 税 等	632		2,410		1,777
繰 延 税 金 負 債	342		-		342
前 受 金	63,023		77,819		14,796
保 証 工 事 引 当 金	6,675		7,122		447
賞 与 引 当 金	3,869		2,745		1,124
そ の 他	29,948		29,688		260
固 定 負 債	212,268	32.0	238,201	32.6	25,933
社 債	20,000		23,000		3,000
長 期 借 入 金	115,178		138,583		23,405
繰 延 税 金 負 債	585		-		585
退 職 給 与 引 当 金	-		40,031		40,031
退 職 給 付 引 当 金	47,908		-		47,908
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,099		-		1,099
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	24,824		27,008		2,183
そ の 他	2,672		9,577		6,904
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		3,895	0.5	3,895
負 債 合 計	555,471	83.7	624,336	85.5	68,865
少 数 株 主 持 分	1,537	0.2	803	0.1	734
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	44,384	6.7	44,384	6.1	-
資 本 準 備 金	18,154	2.7	18,154	2.5	-
再 評 価 差 額 金	34,281	5.2	37,297	5.1	3,015
連 結 剰 余 金	8,633	1.3	5,161	0.7	3,471
為 替 換 算 調 整 勘 定	976	0.2	-	-	976
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	106,429	16.1	104,998	14.4	1,431
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	663,438	100.0	730,138	100.0	66,700

(注)

	当 期 末 (平13.3.31現在)	前 期 末 (平12.3.31現在)	増 減
1.有形固定資産の減価償却累計額	190,534 百万円	182,579 百万円	7,954 百万円
2.手形簿引高	427 百万円	529 百万円	102 百万円
3.保証債務残高	7,571 百万円	6,291 百万円	1,280 百万円



連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平12.4.1~平13.3.31)		前 期 (平11.4.1~平12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	434,595	100.0	456,656	100.0	22,061	4.8
売 上 原 価	377,773	86.9	408,831	89.5	31,058	
売 上 総 利 益	56,822	13.1	47,825	10.5	8,997	18.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,066	9.2	41,802	9.2	1,736	
営 業 利 益	16,756	3.9	6,023	1.3	10,733	178.2
営 業 外 収 益	5,132	1.1	9,941	2.2	4,808	
受 取 利 息	2,555		2,538		17	
受 取 配 当 金	882		1,463		581	
有 価 証 券 売 却 益	436		4,802		4,365	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	815		-		815	
そ の 他	442		1,137		694	
営 業 外 費 用	13,010	3.0	11,765	2.6	1,245	
支 払 利 息	9,115		8,943		172	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		750		750	
為 替 差 額	188		-		188	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	2,074		-		2,074	
そ の 他	1,630		2,071		440	
経 常 利 益	8,878	2.0	4,198	0.9	4,679	111.5
特 別 利 益	4,627	1.1	6,871	1.5	2,244	
固 定 資 産 売 却 益	3,379		6,482		3,103	
そ の 他	1,247		388		858	
特 別 損 失	5,052	1.2	39,406	8.6	34,353	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	2,976		694		2,281	
公 害 調 停 和 解 金	801		-		801	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	381		-		381	
投 資 有 価 証 券 処 分 損	205		-		205	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		21,050		21,050	
構 造 改 革 特 別 費 用	-		15,865		15,865	
有 価 証 券 評 価 損	-		1,243		1,243	
そ の 他	686		550		136	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,453	1.9	28,335	6.2	36,789	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,708	0.4	3,873	0.9	2,164	
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	851	0.2	-	-	851	
法 人 税 等 調 整 額	3,171	0.7	18,610	4.1	21,782	
少 数 株 主 損 益	575	0.1	27	0.0	602	
当 期 純 利 益	2,146	0.5	13,571	3.0	15,718	115.8

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平12.4.1~平13.3.31)	前 期 (平11.4.1~平12.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	6,504	18,689	12,185
連結剰余金	5,161	2,323	7,485
過年度税効果調整額	-	21,013	21,013
再評価差額金取崩額	1,342	-	1,342
連結剰余金増加高	9	-	9
連結除外による増加高	9	-	9
連結剰余金減少高	26	10	15
役員賞与	26	10	15
連結除外による減少高	-	-	-
当期純利益	2,146	13,571	15,718
為替換算調整勘定	-	54	54
連結剰余金期末残高	8,633	5,161	3,471

科 目	当 期 (平12.4.1~平13.3.31)	前 期 (平11.4.1~平12.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	8,453	28,335	36,789
減価償却費	14,119	13,890	229
連結調整勘定償却額	274	832	557
貸倒引当金の増加額	322	163	159
退職給付引当金の増加額	8,982	19,998	11,016
受取利息及び受取配当金	3,473	4,001	528
支払利息	9,115	8,943	172
持分法による投資損益	815	750	1,566
為替差額	1,074	555	1,630
有価証券売却損益	401	4,802	4,401
有価証券評価損	5	1,243	1,238
投資有価証券売却損益	124	388	263
投資有価証券等評価損	2,970	694	2,275
有形固定資産売却損益	3,379	6,482	3,103
構造改革特別費用	-	15,865	15,865
売上債権の減少額	11,672	42,392	30,719
棚卸資産の減少額	20,387	87,118	66,731
仕入債務の増加額	17,423	8,101	25,525
その他資産の減少額	4,120	1,058	5,179
その他負債の増加額	3,641	4,338	697
その他	1,449	4,374	5,823
小 計	51,903	56,647	4,743
利息及び配当金の受取額	3,801	4,293	491
利息の支払額	9,941	9,393	548
構造改革特別費用支払額	-	15,865	15,865
法人税等の支払額	4,388	1,565	2,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,374	34,115	7,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純減少額	1,293	2,073	780
有価証券の取得による支出	48	14,740	14,692
有価証券の売却による収入	2,105	15,290	13,184
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	4,890	10,458	5,567
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11,091	9,443	1,647
投資有価証券の取得による支出	2,247	2,490	243
投資有価証券の売却による収入	5,470	1,410	4,060
貸付による支出	1,926	4,847	2,921
貸付金の回収による収入	5,425	115	5,309
その他	19	52	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,293	4,150	20,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	24,751	31,200	6,449
長期借入による収入	12,597	42,491	29,893
長期借入金の返済による支出	56,722	23,423	33,298
社債の発行による収入	20,000	-	20,000
社債の償還による支出	19,500	36,012	16,512
少数株主への配当金の支払額	8	13	5
少数株主からの払込増資	-	10	10
その他	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,383	48,148	20,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	1,250	2,756
現金及び現金同等物の増減額	9,208	19,434	10,225
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	25	1,643	1,668
現金及び現金同等物期首残高	60,167	77,958	17,791
現金及び現金同等物期末残高	50,933	60,167	9,234

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平 13. 3. 31	平 12. 3. 31
現金預金	51,723	49,751
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	482	1,865
有価証券勘定に含まれる現金同等物	10	12,297
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	317	15
現金及び現金同等物期末残高	50,933	60,167

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、(株)モデック、三造企業(株)、四国ドック(株)、三井造船鉄構工事(株)、  
三井造船マシナリーサービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、  
三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、  
三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、  
PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、  
B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、MES ENGINEERING, INC.

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 1社  
MITSUI BABCOCK (US) LLC.
- ・重要性の原則による増加 2社  
BWSC GENERATION SERVICE INC.  
BWSC LANKA (PRIV) LTD.
- ・合併に伴う減少 4社  
高速艇メンテナンス(株)、(株)三造ビジネスコンサルタント、(株)鷹取製作所、三井造船エンジニアリング(株)
- ・会社清算に伴う減少 5社  
スペイン村開発(株)、(株)メックス、三造ビルディング(株)、MITSUI E.&S. ALASKA CORP.、  
MANOR OVERSEA LINES S.A.

持分法適用会社

- ・株式売却による減少 2社  
アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株)、昭和食料工業(株)
- ・会社清算に伴う減少 1社  
(株)アイ・ビー・エフ

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

主に連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっている

(3) 金銭の信託

主として時価法によっている

(4) 棚卸資産の評価基準

原価法(個別法または移動平均法)

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産 主として定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。

(6)引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上している。
保証工事引当金	船舶その他の保証工事に充てるため、最近の保証の実績を基礎として売上高基準により計上している。
賞与引当金	従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担分を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異2,318百万円(有利差異)については5年及び10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
役員退職慰勞引当金	役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(7)収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上している。ただし、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

(8)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9)ヘッジ会計の方法

財務諸表提出会社では、次のヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。								
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金及び社債</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
金利スワップ	借入金及び社債								
ヘッジ方針	内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。								
ヘッジ有効性評価の方法	キャッシュフローヘッジについては、キャッシュフローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。								
リスク管理方針	金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行いそのリスク量を適正な水準に調整している。								

(10)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として定額法により5年で均等償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

#### 1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付に係る費用が445百万円多く計上されるとともに、退職給付債務会計基準変更時差異償却額が2,074百万円計上されることになったため、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,520百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金及び退職年金基金は、退職給付引当金に含めて表示している。

#### 2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、貸倒引当金の計上基準を変更したため従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円多く計上されている。ただし、当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。

貸借対照表計上額	73,787	百万円
時価	65,363	
評価差額金相当額	4,885	
繰延税金資産相当額	3,538	

##### (1) 有価証券

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券現先取引は流動資産のその他として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は90,738百万円減少し、流動資産のその他は11,300百万円、投資有価証券は79,437百万円それぞれ増加している。

##### (2) 金銭の信託

期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、投資有価証券として表示している。その結果、現金預金は808百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

#### 3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,055百万円多く計上されている。

また、前連結会計期間において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 期 (平 12.4.1 ~ 平 13.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	135,716	41,324	154,270	73,765	29,519	434,595	-	434,595
仕入間の内部売上高又は振替高	1,069	556	7,036	177	1,713	10,552	(10,552)	-
計	136,785	41,880	161,306	73,942	31,233	445,147	(10,552)	434,595
営業費用	130,705	37,858	158,359	72,769	28,575	428,267	(10,428)	417,839
営業利益	6,080	4,022	2,946	1,173	2,658	16,880	(123)	16,756
資産、減価償却及び資本的支出								
資 産	157,573	47,105	151,773	107,348	41,402	505,203	158,234	663,438
減価償却費	7,885	936	2,754	798	1,374	13,749	369	14,119
資本的支出	1,866	168	1,351	566	528	4,481	409	4,890
	前 期 (平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	128,932	36,428	128,739	134,139	28,417	456,656	-	456,656
仕入間の内部売上高又は振替高	1,269	156	11,145	114	1,902	14,589	(14,589)	-
計	130,202	36,584	139,885	134,253	30,319	471,246	(14,589)	456,656
営業費用	124,424	32,149	139,522	137,201	27,859	461,156	(10,522)	450,633
営業利益	5,777	4,435	362	2,947	2,460	10,089	(4,066)	6,023
資産、減価償却及び資本的支出								
資 産	167,612	49,315	172,786	114,366	52,227	556,308	173,829	730,138
減価償却費	7,468	1,024	2,534	1,036	1,524	13,587	302	13,890
資本的支出	2,563	250	2,564	899	1,203	7,480	3,048	10,528

(注) 1.事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。

## 2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄構建設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連
機械	ディーゼル機関、物流運搬機、タービンプラント、ボイラプラント
プラント	化学プラント、環境装置
その他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は 162,848 百万円、前連結会計年度は 178,125 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等である。

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は 3,785 百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計期間より、その発生の態様と配賦基準を再検討した結果、セグメント情報をより適切に開示するために、親会社の管理部門に係る費用を各事業に配賦することに変更した。この変更により、従来の方法と比べて当連結会計期間の「船舶」、「鉄構建設」、「機械」、「プラント」及び「その他」の営業費用は、それぞれ 1,461 百万円、462 百万円、1,007 百万円、862 百万円及び 156 百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」の営業利益は 3,950 百万円増加している。

## 〔所在地別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 期(平12.4.1～平13.3.31)							消去又は 全 社	連 結
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	351,832	7,855	63,950	5,189	5,767	434,595	-	434,595	
仕入間の内部売上高又は振替高	7,367	161	1,354	622	873	10,380	(10,380)	-	
計	359,200	8,017	65,305	5,811	6,641	444,976	(10,380)	434,595	
営業費用	345,046	6,322	64,492	5,747	6,067	427,677	(9,838)	417,839	
営業利益	14,153	1,694	812	64	573	17,299	(542)	16,756	
資 産	444,970	15,486	42,895	4,562	21,671	529,586	133,851	663,438	
	前 期(平11.4.1～平12.3.31)								
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結	
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	385,827	7,042	54,184	5,670	3,932	456,656	-	456,656	
仕入間の内部売上高又は振替高	5,736	212	1,793	2,034	709	10,486	(10,486)	-	
計	391,564	7,255	55,977	7,704	4,641	467,143	(10,486)	456,656	
営業費用	385,435	5,145	54,769	7,064	3,779	456,195	(5,561)	450,633	
営業利益	6,128	2,109	1,208	639	862	10,947	(4,924)	6,023	
資 産	498,028	16,443	35,977	4,628	21,260	576,339	153,799	730,138	

1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・中国、シンガポール
- (2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
- (3) 北米・・・米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一である。

当連結会計期間より、その発生の態様と配賦基準を再検討した結果、セグメント情報をより適切に開示するために、親会社の管理部門に係る費用を各事業に配賦することに変更した。この変更により、従来の方法と比べて当連結会計期間の「日本」の営業費用は、3,950百万円増加し、営業利益は同額減少している。また、「消去又は全社」の営業利益は3,950百万円増加している。



## 〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当 期(平12.4.1 ~ 平13.3.31)					
	アジア	欧 州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	99,560	53,066	18,878	39,472	17,595	228,573
連結売上高						434,595
連結売上高に占める割合	22.9%	12.2%	4.3%	9.1%	4.1%	52.6%
	前 期(平11.4.1 ~ 平12.3.31)					
	アジア	欧 州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	95,040	62,579	33,801	44,516	29,050	264,988
連結売上高						456,656
連結売上高に占める割合	20.8%	13.7%	7.4%	9.7%	6.4%	58.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国・シンガポール・インドネシア  
 (2) 欧州・・・イギリス・ノルウェー・デンマーク  
 (3) 中近東・・・サウジアラビア  
 (4) 中南米・・・パナマ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平12.4.1～平13.3.31)		前 期 (平11.4.1～平12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
船 舶	114,408	29.8 %	125,030	33.7 %
鉄 構 建 設	39,520	10.3	39,625	10.7
機 械	144,117	37.6	100,478	27.1
プ ラ ン ト	54,123	14.1	73,872	19.9
そ の 他	31,252	8.2	31,661	8.6
合 計	383,422	100.0	370,667	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平12.4.1～平13.3.31)				前 期 (平11.4.1～平12.3.31)			
	受 注 高		期 末 受 注 残 高		受 注 高		期 末 受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
船 舶	117,216	27.4 %	257,219	41.5 %	139,570	34.7 %	261,105	43.6 %
鉄 構 建 設	50,064	11.7	82,251	13.3	55,858	13.9	70,919	11.9
機 械	134,176	31.3	137,956	22.3	131,823	32.7	150,099	25.1
プ ラ ン ト	94,303	22.0	133,254	21.5	45,467	11.3	107,501	18.0
そ の 他	32,313	7.6	9,066	1.4	29,915	7.4	8,782	1.4
合 計	428,074	100.0	619,749	100.0	402,636	100.0	598,407	100.0
内 海 外 向 け	166,358	38.9	350,122	56.5	175,502	43.6	351,677	58.8

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平12.4.1～平13.3.31)		前 期 (平11.4.1～平12.3.31)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
船 舶	135,716	31.2 %	128,932	28.2 %	6,784	5.2 %
鉄 構 建 設	41,324	9.5	36,428	8.0	4,896	13.4
機 械	154,270	35.5	128,739	28.2	25,531	19.8
プ ラ ン ト	73,765	17.0	134,139	29.4	60,374	45.0
そ の 他	29,519	6.8	28,417	6.2	1,102	3.9
合 計	434,595	100.0	456,656	100.0	22,061	4.8
内 海 外 向 け	228,573	52.6	264,988	58.0	36,415	13.7

## 〔リース取引〕

当 期 (平 12.4.1~平 13.3.31)				前 期 (平 11.4.1~平 12.3.31)																							
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
建物及び構築物	百万円 1,117	百万円 882	百万円 235	建物及び構築物	百万円 1,110	百万円 768	百万円 342																				
機械装置及び 運搬具	1,306	467	838	機械装置及び 運搬具	1,896	1,085	811																				
(有形固定資産) その他	1,049	376	673	(有形固定資産) その他	438	258	180																				
合 計	3,472	1,725	1,747	合 計	3,446	2,111	1,334																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,742</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>482百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。</p>				1 年 内	551百万円	1 年 超	1,191	合 計	1,742	支 払 リ ー ス 料	482百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	482百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,316</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>436百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	428百万円	1 年 超	888	合 計	1,316	支 払 リ ー ス 料	431百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	436百万円
1 年 内	551百万円																										
1 年 超	1,191																										
合 計	1,742																										
支 払 リ ー ス 料	482百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	482百万円																										
1 年 内	428百万円																										
1 年 超	888																										
合 計	1,316																										
支 払 リ ー ス 料	431百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	436百万円																										
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1 年 内		314百万円		1 年 内		77百万円																					
1 年 超		2,722		1 年 超		120																					
合 計		3,036		合 計		197																					
2. 貸手側  オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. 貸手側  オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1 年 内		7,619百万円		1 年 内		7,356百万円																					
1 年 超		27,750		1 年 超		38,090																					
合 計		35,369		合 計		45,446																					

## (税効果会計関係)

当期末 (平13.3.31現在)	前期末 (平12.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 15,674	退職給与引当金 12,122
固定資産未実現利益 7,224	固定資産未実現利益 7,251
工事進行基準適用工事損失 5,246	工事進行基準適用工事損失 5,654
有価証券等評価損 4,693	有価証券等評価損 4,421
税務上の繰越欠損金 2,748	棚卸資産評価損 4,420
その他 4,371	その他 9,256
繰延税金資産小計 39,961	繰延税金資産小計 43,126
評価性引当額 2,957	評価性引当額 1,003
繰延税金資産合計 37,003	繰延税金資産合計 42,123
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却額 538	固定資産圧縮積立金 1,650
その他 550	その他 424
繰延税金負債小計 1,089	繰延税金負債小計 2,074
繰延税金資産純額 35,914	繰延税金資産純額 40,048
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 42.0	国内の法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
過年度法人税、住民税 事業税 10.1	税効果適用対象外会社 一時差異(加算) 4.0
債務超過関係会社に対する 繰延税金資産戻入額 10.0	繰越欠損金当期発生額 3.6
関連会社株式売却 8.5	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.3
交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.6	連結調整勘定償却額 1.2
繰越欠損金当期発生額 3.0	関連会社持分法投資損益 1.1
連結調整勘定償却額 1.3	子会社株式の欠損金 16.9
繰越欠損金の課税所得への 充当 5.2	税効果適用対象外会社 一時差異(減算) 3.0
税効果適用対象外会社 一時差異(減算) 4.6	繰越欠損金の課税所得への 充当 1.2
関連会社持分法投資損益 3.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.0	海外会社との税率の差異 0.7
海外会社との税率の差異 0.2	その他 1.3
その他 1.8	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 52.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 67.8	

〔有価証券の時価等〕

当期末（平成13年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券  
平成12年大蔵省令第11号第3項に基づき、記載を省略しております。
2. 時価評価されていない主な有価証券  

その他有価証券	
非上場株式	6,078 百万円

前期末（平成12年3月31日現在） （単位 百万円）

種 類	連結貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	76,470	73,109	3,360
債 券	439	477	38
そ の 他	1,853	1,703	150
小 計	78,762	75,289	3,472
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,371	3,048	3,323
債 券	465	472	7
そ の 他	-	-	-
小 計	6,836	3,520	3,316
合 計	85,599	78,810	6,788

(注) 1. 時価の算定方法

- |                                      |                        |
|--------------------------------------|------------------------|
| (1) 上場有価証券                           | 主として東京証券取引所の最終価格       |
| (2) 店頭売買有価証券                         | 日本証券業協会が公表する売買価格等      |
| (3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く） | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券                  | 基準価格                   |

2. 開示の対象から除いた主な有価証券は次の通りである。

	前 期(平12.3.31現在)
売戻し条件付債券	11,300 百万円
M M F	997 百万円
非上場会社株式	13,939 百万円

## 〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

## 1. 通貨関連

当期末（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,691	950	16,377	685
	スイスフラン	45	-	46	1
	ユーロ	234	41	231	3
	スウェーデンクローネ	170	-	153	17
	買建				
	ユーロ	530	195	532	1
	合計	-	-	-	665

- (注) 1. 会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

前期末（平成12年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売建				
	米ドル	20,288	4,859	20,175	113
	ドイツマルク	14	-	10	4
	スイスフラン	42	42	42	0
	ユーロ	142	-	135	7
	フランスフラン	11	-	10	0
	アイルランドポンド	106	-	97	9
	スウェーデンクローネ	241	-	226	15
	買建				
	米ドル	13,218	483	12,871	346
	デンマーククローネ	2,145	-	1,891	253
	フランスフラン	127	-	112	15
	ダッチギルダー	97	-	92	4
	スイスフラン	10	-	10	0
	ドイツマルク	9	-	7	2
	スウェーデンクローネ	3	-	3	0
	合計	-	-	-	472

- (注) 1. 会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。  
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

2.金利関連

前期末(平成12年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	12,000	12,000	58	58
合計		-	-	-	58

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は34社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

退職給付債務	73,062
年金資産	596
小計(+)	72,466
会計基準変更時差異の未処理額	26,877
未認識数理計算上の差異	2,318
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
合計(+ + +)	47,908
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	47,908

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

勤務費用(注)1	2,080
利息費用	2,464
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	2,074
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用(+ + + + +)	6,620

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	未設定
数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。